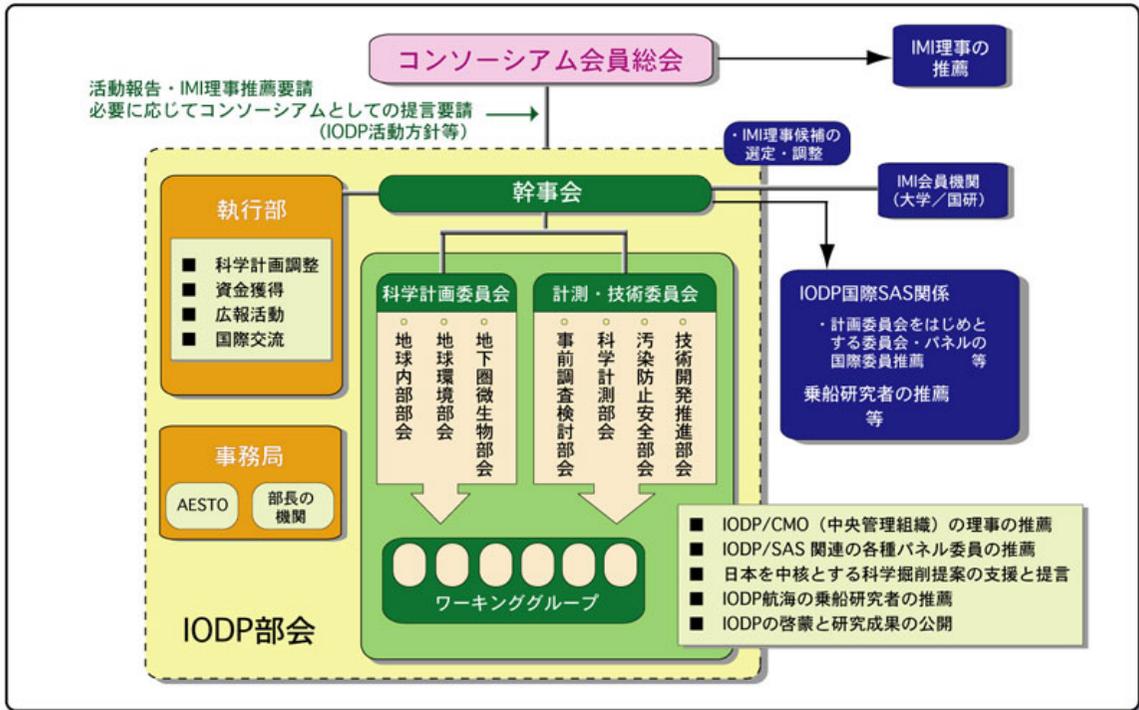


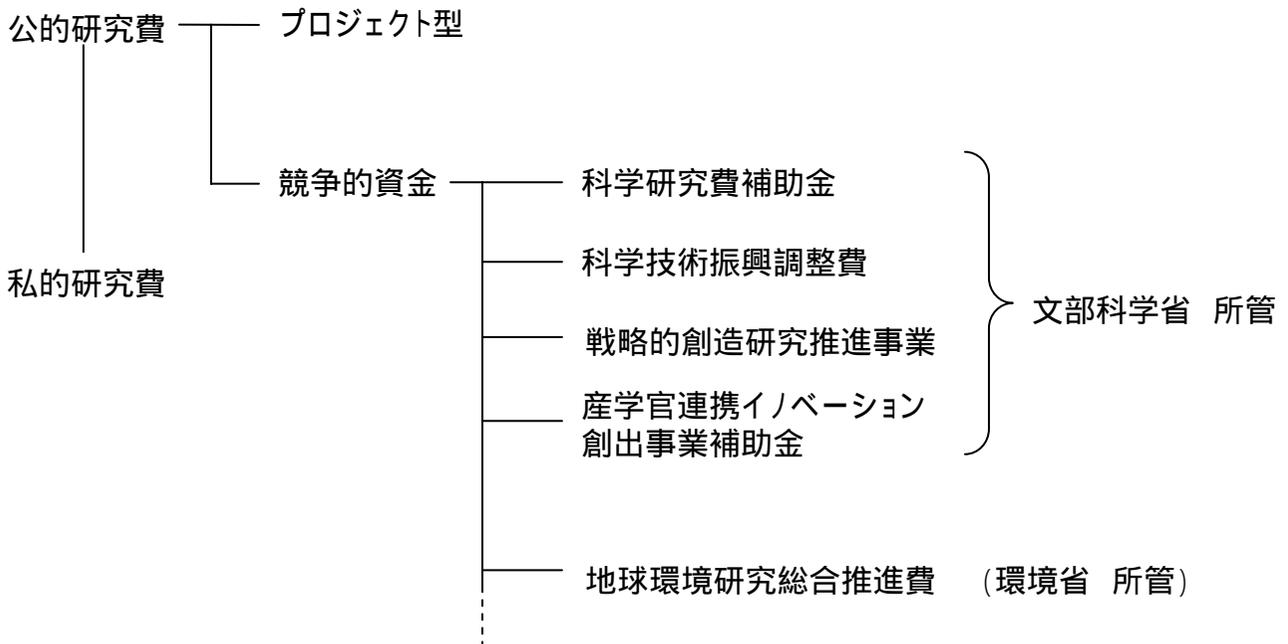
IODPに関する研究推進体制について

研究支援体制について

IODPにおける研究主体である、大学、研究機関等が、本年2月22日に日本地球掘削科学コンソーシアム(J-DESC)を設立。現在は、43機関で構成され、各機関間の情報交換を進め、IODP科学諮問組織(SAS)の委員推薦、我が国の科学計画の洗練など、IODPにおける我が国の研究活動を戦略的に推進するために、国内外で積極的な活動を展開している。



研究資金について



科学研究費補助金の概要

プログラム	概要	募集対象	1件あたりの研究費額 及び研究開発期間
基盤研究	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 一人で行う研究又は複数の研究者が協同して行う独創的・先駆的な研究	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の 施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は 民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の 指定する機関	総額1億円程度まで(1～5年)
萌芽研究	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の 施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は 民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の 指定する機関	総額500万円以下(1～3年)
若手研究	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 37歳以下の研究者が1人で行う研究	下記の研究機関に所属する常勤の研究者(但し、37歳以下の者) (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の 施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は 民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の 指定する機関	総額3000万円以下(2～3年)
奨励研究	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 幼稚園、小・中・高等学校の教員、民間の者が1人で行う研究	小学校・中学校・高等学校・盲学校・聾(ろう)学校・養護学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員 会の所管に属する教育・研究機関の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者 (但し、学生(大学院の学生を含む。)、生徒、大学等の研究機関の常勤の研究者等を除く)	30万円以下(1年)
特別推進研究	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある 研究の助成	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の 施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は 民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の 指定する機関	総額5億円程度までを 目安とするが、 制限は設けない(3～5年)
特定領域研究	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 21世紀の我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取組 が必要な研究領域、社会的要請の特に強い領域を特定して機動的かつ効果的に領域研究の推 進を図る	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の 施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は 民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の 指定する機関	(目安)1領域単年度当たり 2千万円～6億円程度(3～6年)
研究成果公開促進費	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた 独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 我が国の重要な学術研究の成果等の公開の促進	大学等の研究者、研究者グループ、学会等	課題の性格に応じて 交付額を決定(1～5年)

平成 15年度科学研究費補助金 系 分野 分科 細目表

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	系	分野	分科	細目名	細目番号
総合・新領域系	総合領域	情報学	情報学基礎	1001		人文社会科学系	人文学	哲学	哲学 倫理学	2801
			ソフトウェア	1002					中国哲学	2802
			計算機システム・ネットワーク	1003	A B				印度哲学 仏教学	2803
			メディア情報学 データベース	1004	A B				宗教学	2804
			知能情報学	1005					思想史	2805
			知覚情報処理 知能ロボティクス	1006	A B				美学 美術史	2806
			感性情報学 ツトコンピュータ	1007	A B			日本文学	2901	
			情報図書館学 人文社会情報学	1008	A B			ヨーロッパ語系文学	2902	
			認知科学	1009				各国文学 文学論	2903	
			統計科学	1010				言語学	3001	
		生体生命情報学	1011	A B	日本語学		3002			
		神経科学	神経科学一般	1101			英語学	3003		
			神経解剖学 神経病理学	1102	A B		日本語教育	3004		
			神経化学 神経薬理学	1103			外国語教育	3005		
			神経 筋肉生理学	1104	A B		史学一般	3101		
		実験動物学	実験動物学	1201			日本史	3102		
			人間医工学	医用生体工学 生体材料学	1301		A B	東洋史	3103	
				医用システム	1302			西洋史	3104	
		健康・スポーツ科学	リハビリテーション科学 福祉工学	1303	A B		考古学	3105		
			身体教育学	1401	A B		人文地理学	3201		
		生活科学	スポーツ科学	1402	A B		文化人類学	3301		
			応用健康科学	1403	A B		基礎法学	3401		
			食生活学	1502	A B		公法学	3402		
		科学教育 教育工学	生活科学一般	1501	A B		国際法学	3403		
			科学教育	1601			社会法学	3404		
	科学社会学 科学技術史	教育工学	1602		刑事法学	3405				
		文化財科学	1801		民事法学	3406				
	文化財科学	文化財科学	1801		新領域法学	3407				
		地理学	1901		政治学	3501				
	複合新領域	環境学	環境学	1901		国際関係論	3502			
			環境動態解析	2001		理論経済学	3601			
			環境影響評価 環境政策	2002	A B	経済学説 経済思想	3602			
			放射線 化学物質影響科学	2003	A B	経済統計学	3603			
		ナノ・マイクロ科学	環境技術 環境材料	2004	A B	応用経済学	3604			
			ナノ構造科学	2101	A B	経済政策	3605			
			ナノ材料 ナノバイオサイエンス	2102	A B	財政学 金融論	3606			
		社会 安全システム科学	マイクロ ナノデバイス	2103	A B	経済史	3607			
			社会システム工学 安全システム	2201	A B	経営学	3701			
		ゲノム科学	自然災害科学	2202	A B	商学	3702			
	基礎ゲノム科学		2301	A B	会計学	3703				
	生物分子科学	応用ゲノム科学	2302	A B	社会学	3801				
		生物分子科学	2401		社会福祉学	3802				
	資源保全学	資源保全学	2501	A B	社会心理学	3901				
	地域研究センター	地域研究	2601		教育心理学	3902				
		センター	2701		臨床心理学	3903				
					実験心理学	3904				
					教育学	4001				
					教育社会学	4002				
					教科教育学	4003				
					特別支援教育	4004				

「総合・新領域系」の備考欄において、A、Bと表示のある26細目は、キーワードにより2分割されたグループ毎に第1段審査を行うので、これらの細目に申請する場合には、「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧（総合・新領域系）（32～36頁参照）により、必ず、A又はBを選択し、申請すること。

系	分野	分科	細目名	細目番号	
理工系	数物系科学	数学	代数学	4101	
			幾何学	4102	
			数学一般(含確率論・統計数学)	4103	
			基礎解析学	4104	
			大域解析学	4105	
		天文学	天文学	4201	
			素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	4301	
		物理学	物性	4302	
			物性	4303	
			数理物理・物性基礎	4304	
			原子・分子・量子以外の粒子・プラズマ	4305	
			生物物理・化学物理	4306	
			固体地球惑星物理学	4401	
			気象・海洋物理・陸水学	4402	
		地球惑星科学	超高層物理学	4403	
			地質学	4404	
			層位・古生物学	4405	
			岩石・鉱物・鉱床学	4406	
			地球宇宙化学	4407	
			プラズマ科学	4501	
		化学	基礎化学	物理化学	4601
				有機化学	4602
				無機化学	4603
			複合化学	分析化学	4701
				合成化学	4702
				高分子化学	4703
				機能物質化学	4704
				環境関連化学	4705
			材料化学	生体関連化学	4706
				機能材料・デバイス	4801
	有機工業材料			4802	
	無機工業材料			4803	
	高分子・繊維材料			4804	
	応用物性・結晶工学			4901	
	薄膜・表面界面物性			4902	
	工学基礎	応用光学・量子光工学	4903		
		応用物理学一般	4904		
		工学基礎	4905		
		機械工学	機械材料・材料力学	5001	
			生産工学・加工学	5002	
			設計工学・機械機能要素・トランスミッション	5003	
			流体工学	5004	
			熱工学	5005	
			機械力学・制御	5006	
			知能機械学・機械システム	5007	
	電気電子工学	電力工学・電気機器工学	5101		
		電子・電気材料工学	5102		
		電子デバイス・電子機器	5103		
		通信・ネットワーク工学	5104		
		システム工学	5105		
		計測工学	5106		
		制御工学	5107		
	土木工学	土木材料・施工・建設マネジメント	5201		
		構造工学・地震工学・維持管理工学	5202		
		地盤工学	5203		
		水工水理学	5204		
		交通工学・国土計画	5205		
		土木環境システム	5206		
		建築学	建築構造・材料	5301	
			建築環境・設備	5302	
			都市計画・建築計画	5303	
			建築史・意匠	5304	
	材料工学	金属物性	5401		
		無機材料・物性	5402		
		複合材料・物性	5403		
		構造・機能材料	5404		
		材料加工・処理	5405		
	プロセス工学	金属生産工学	5406		
		化工物性・移動操作・単位操作	5501		
		反応工学・プロセスシステム	5502		
		触媒・資源化学プロセス	5503		
	総合工学	生物機能・バイオプロセス	5504		
		航空宇宙工学	5601		
		船舶海洋工学	5602		
		地球・資源システム工学	5603		
		リサイクル工学	5604		
		核融合学	5605		
		原子力学	5606		
		エネルギー学	5607		
		生物学	基礎生物学	遺伝・ゲノム動態	5701
				生態・環境	5702
	植物生理・分子			5703	
	形態・構造			5704	
	動物生理・行動			5705	
	生物科学		生物多様性・分類	5706	
			構造生物化学	5801	
			機能生物化学	5802	
			生物物理学	5803	
			分子生物学	5804	
			細胞生物学	5805	
			発生生物学	5806	
			進化生物学	5807	
			人類学	5901	
			生理人類学	5902	

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	
生物系	農学	農学	育種学	6001		
			作物学・雑草学	6002		
			園芸学・造園学	6003		
			植物病理学	6004		
			応用昆虫学	6005		
		農芸化学	植物栄養学・土壌学	6101		
			応用微生物学	6102		
			応用生物化学	6103		
			生物生産化学・生物有機化学	6104		
			食品科学	6105		
		林学	林学・森林工学	6201		
			林産科学・木質工学	6202		
		水産学	水産学一般	6301		
			水産化学	6302		
		農業経済学	農業経済学	6401		
		農業工学	農業土木学・農村計画学	6501		
			農業環境工学	6502		
			農業情報工学	6503		
		畜産学・獣医学	畜産学・草地学	6601		
			応用動物科学	6602		
			基礎獣医学・基礎畜産学	6603		
		境界農学	応用獣医学	6604		
			臨床獣医学	6605		
			環境農学	6701		
		医歯薬学	薬学	応用分子細胞生物学	6702	
				化学系薬学	6801	
				物理系薬学	6802	
				生物系薬学	6803	
				創薬化学	6804	
				環境系薬学	6805	
	医療系薬学			6806		
	基礎医学			解剖学一般(含組織学・発生学)	6901	
				生理学一般	6902	
				環境生理学(含体力医学・栄養生理学)	6903	
				薬理学一般	6904	
				医化学一般	6905	
				病態医学	6906	
				人類遺伝学	6907	
				人体病理学	6908	
			実験病理学	6909		
			寄生虫学(含衛生動物学)	6910		
	境界医学		細菌学(含真菌学)	6911		
			ウイルス学	6912		
			免疫学	6913		
	社会医学		医療社会学	7001		
			応用薬理学	7002		
			病態検査学	7003		
	内科系臨床医学		衛生学	7101		
			公衆衛生学・健康科学	7102		
			法医学	7103		
			内科学一般(含心身医学)	7201		
			消化器内科学	7202		
			循環器内科学	7203		
			呼吸器内科学	7204		
			腎臓内科学	7205		
			神経内科学	7206		
			代謝学	7207		
			内分泌学	7208		
			血液内科学	7209		
			膠原病・リウマチ・感染症内科学	7210		
			小児科学	7211		
			胎児・新生児医学	7212		
	皮膚科学		7213			
	精神神経科学		7214			
	放射線科学		7215			
	外科系臨床医学		外科学一般	7301		
			消化器外科学	7302		
			胸部外科学	7303		
			脳神経外科学	7304		
			整形外科学	7305		
			麻酔・蘇生学	7306		
			泌尿器科学	7307		
			産婦人科学	7308		
			耳鼻咽喉科学	7309		
			眼科学	7310		
			小児外科学	7311		
			形成外科学	7312		
			救急医学	7313		
			形態系基礎歯科学	7401		
			機能系基礎歯科学	7402		
	病態科学系歯科学・歯科放射線学		7403			
	保存治療系歯科学		7404			
	補綴理工系歯科学		7405			
	外科系歯科学		7406			
	矯正・小児系歯科学		7407			
	歯周治療系歯科学		7408			
	社会系歯科学		7409			
	看護学		基礎看護学	7501		
			臨床看護学	7502		
			地域・老年看護学	7503		

「生物系」の備考欄において、**が付してある11細目は、基盤研究(C)のうち審査区分「一般」については、キーワードにより2分割されたグループ毎に第1段審査を行うので、基盤研究(C)のうち審査区分「一般」で、これらの細目に申請する場合には、「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧(生物系)(43~47頁参照)により、必ず、1又は2を選択し、申請すること。**

平成15年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表の別表

時限付き分科細目表

区分	分野	内 容	細目番号	設定期間
時 限 付 き 分 科 細 目	水 循 環 シ ス テ ム	地球の水は大気、海洋、河川、湖沼、雪原・氷河、地下を大規模に移動し、蒸発、降雨・降雪により相変化する。この水循環システムは地球の気候と生態系によってバランスが保たれている。現代社会では飲料水、食物生産、工業生産、電力源等の人間活動により水は大量に消費されており、水資源の枯渇等による水循環のバランスが失われる危険性がある。さらに今後は地球の温暖化に代表される気候変動による水循環システムへの影響もそのフィードバックも含めて無視できない。環境の保全と資源・エネルギーの有効利用のため、以上の問題解決のための開拓的・学術的研究を行う。	9001	平成13年度 ～ 平成15年度
	非 営 利 ・ 協 同 組 織	近年、NPO（非営利組織）、NGO（非政府組織）、あるいはそれを支えるフィランソロピー、ボランティアなど、民間非営利・協同セクターの活動が世界各国・地域で注目されている。 特に日本では、新たな官民関係を構築することが課題となっている中で、公共サービス供給のもうひとつの担い手として非営利・協同組織への期待は大きい。 阪神・淡路大震災を契機に非営利・協同組織制度を法的にも容認し、その国家的支援体制を整備しようとする運動が結実して、1998年に特定非営利活動促進法が公布された。 非営利・協同組織は、21世紀に向けて益々重要なセクターとなることが予想され、その科学的分析を進めるため、その組織、運営、財務、税制、人材養成、安全保障等に関する研究を行う。	9002	
	ポ ス ト ゲ ノ ム の ナ ノ サ イ エ ン ス	ヒトゲノムの全塩基配列が解読された現在、その配列の持つ意味、生命機能との関連、医薬品開発などへの応用が急速に展開されようとしている。これらのゲノム情報を活用し、分子スケールおよびその集合体であるナノメータースケールでの科学的立場から、生命科学研究における全く新しい理工学方法論の開発を目的とする。分析化学、物理化学、有機化学、超分子化学、創薬化学、複雑系物理、生物物理、バイオインフォマティクスをはじめとして、物理、化学、薬学、情報科学さらには人文科学の広い分野での研究を対象とする。	9003	平成14年度 ～ 平成16年度
	細 胞 死 (ア ポ ト ー シ ス)	生命の維持は、固体を構成する細胞群の増殖、分化のみならず、積極的な細胞死（アポトーシス）によって制御されている。この細胞死は遺伝学的に統制された生命現象である。細胞死は、発生過程における形態形成、免疫系の成立、病原体感染による細胞死、老化の機構、細胞増殖やホメオスタシスの維持などに深く関与している。細胞死の誘導には、ホルモン、抗原、ウイルス、放射線、薬物、活性酸素、活性窒素種などのシグナルが関わり、その実行は、種々の酵素系、転写因子等により制御される。本研究では、生物科学、薬学、医学、農学などのバイオサイエンス分野において、動植物の生存戦略としての細胞死のメカニズムについて研究を展開する。	9004	
	表 象 芸 術	図像学やデザイン学、ポスター、映画、ビデオといった従来の美学が扱わなかったような分野に限らず、舞踏、演劇や伝統芸能、さまざまなパフォーマンス等の身体芸術、造形としての陶芸やオブジェ芸術、デザイン工学も含め、表象芸術と呼びうるものの発達は近年著しく、今後もより一層展開してゆくであろう 表象芸術という分野は、今後さらに発展する可能性を持っており、かつ人々に与える影響の大きさを考えると、この分野の研究を推進することが重要である。 この分野はこれまで「美学」に含まれていたが、「美学」とは独立した細目を立てることによって、この分野の展開を図る。	9005	平成15年度 ～
	ガ バ ナ ン ス	企業活動が国際化するに伴って、日本企業のガバナンスの在り方が根本から問い直されている。単に株主の権利を制度的に強化するのみならず、環境問題などの企業の社会的責任を改善するためにも、企業の利害関係者全体の相互関係を再構築することが社会的にも焦点の課題である。 ガバナンスは単に企業に限られた問題ではなく、広く国家や自治体の運営全体に共通する統治のメカニズムである。そこで企業のガバナンスの問題をガバナンス一般の次元まで遡り学際的に研究する必要がある。政治学や行政学と管理学を結びつけて新しい研究分野を開拓する必要がある。	9006	平成16年度

区分	分野	内容	細目番号	設定期間
時 限 付 き 分 科 細 目	科学高等教育	21世紀を迎え、科学はますます発展・広域化しつつあり 高度な資質を持った研究者・技術者の養成が不可欠である。一方、近年、「数学嫌い」、「理科離れ」といった現象が見られ、大学教育の質の維持が著しく困難なものとなっており 学部教育、特に理学系基礎科目教育を、初等中等教育と一体になった体系的な教育システムとして考える必要がある。 教員が単に学問における専門的知識を有するのみならず、教育方法についても十分な技能を持つことが必要とされるようになってきており こうした現状を打開するためには、大学、大学院を含む「高等教育」をそれ自身として学問的に研究し、その成果を各大学の教育に反映させることが必要である。	9007	平成 15年度 ～ 平成 16年度
	計算科学	計算科学は、実験・理論につぐ、第3の方法として、理工系、生物系の分野で広く用いられており 産業界においても、コスト削減、開発期間短縮などに効果があり 応用分野が急速に展開しつつある。 計算科学は個別の応用分野と数理科学・情報科学の連携が強く求められる分野であり、モデル化の手法、モデルの検証など、個別分野の知識と共に、アルゴリズム、システム設計、大量データ処理や可視化技法などの情報学的な手法が求められている。時限付き分科細目として設定することにより、理工系・生物系の基礎として計算科学の体系化を行ない、大容量ネットワークを背景にした新しい計算科学技術を作り上げる。	9008	
	コンピナトリアル科学	医薬品などのスクリーニングのための有機化合物の高速合成手法として始まったコンピナトリアル技術は、ナノテクノロジーの次の世代の革新技術として、有機化学のみならず バイオ、材料の分野でも機能や活性の高速解析システムの開発が始まり 関心が高まっている。有機、無機、バイオ、エレクトロニクスに至る各種物質、機能材料、デバイスの高速開発システムを構築するコンピナトリアル科学は、科学技術・産業の優位性の確保に重要となるものであり 基本的技術は化学、バイオ、材料の分野に共通であり、時限付き分科細目の設定により 相互作用による加速的研究成果が期待できる。	9009	
	幹細胞生物学	幹細胞生物学においては、個体形成に必要な万能性の胚性幹細胞、各種組織特異的な体性幹細胞、生殖細胞等の特性並びに分離・精製・培養技術、クローン技術、遺伝子改変技術等の研究を推進し、研究者相互の緊密な連携を促すことが必要である。 組織特異的幹細胞の生物学的研究の中心は、これまで血液内科領域における造血幹細胞研究であったが、近年、幹細胞生物学の特性の解明、その操作に関する基礎的研究、それら知見の再生医療への応用に向けた研究は、血液学領域以外の領域の研究の極めて重要な課題となり 研究者人口は急速に増えつつある。 また、発生学的領域の生殖細胞や胚性細胞の特性や操作に関する基礎的研究の成果は、クローン技術や生殖人工操作などの生命操作を可能にし、それらの技術は環境問題、食糧問題、エネルギー問題の解決などに応用されつつあるばかりでなく、それから得られた知見は難病の克服に向けた、将来の再生医療の発展にも活かされていくことが期待される。	9010	

(注) この表は、本表(28～29頁)と併せて基盤研究(C)「一般」についてのみ適用されるものである。

なお、平成15年度設定の6分野より、設定期間が2年間となっている。

科学技術振興調整費の概要

科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費であり、以下の施策であって、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省毎の施策では対応できていない境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用されるべきであるとされている。

優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革

将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応等

科学技術活動の国際化の推進

「科学技術振興調整費の活用に関する基本方針(平成13年3月22日総合科学技術会議決定)」より

「科学技術振興調整費」により実施しているプログラム

1. 科学技術振興に関する基盤的調査

科学技術の振興を図る上で、我が国の科学技術の現状を的確に捉え、今後の科学技術施策を強化し新たに展開していくため、効果的な研究開発の総合的管理、現行科学技術基本計画後の新たな科学技術政策の方向性の検討等に資する科学技術振興に必要な基盤的調査研究を実施する。

- ・ 対象課題は、以下の課題とする。(1課題当たり支給する経費の目安)
 - 科学技術の現状に関する調査(2億円程度)
 - 社会・経済ニーズを踏まえた今後の技術発展予測(5千万円程度)
 - 科学技術マネジメントの在り方に関する調査研究(1千万円程度)
- ・ 対象機関は、産学官の研究機関等のうち、各課題に応じた要件を満たす機関とする。
- ・ 実施期間は、対象課題(1)、(2)を2年間とし、対象課題(3)を1年間ないし2年間とする。

2. 産学官共同研究の効果的な推進

経済社会ニーズに対応した産学官の共同研究を効果的に促進するため、民間企業が自らの研究資金を活用し、大学、独立行政法人等の研究開発機関と共同研究を行う場合に、当該研究開発機関に対してその分担に応じた経費を助成する仕組みを導入し、大学、独立行政法人等の研究開発機関の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進する。

- ・ 対象分野は、自然科学全般並びに自然科学と人文・社会科学との融合領域とする。
- ・ 対象機関は、民間等と共同で研究開発を実施しようとする以下の研究開発機関とする。
 - 国公立試験研究機関、大学及び大学共同利用機関
 - 独立行政法人・特殊法人及び認可法人
 - 民法第34条により設立された法人
- ・ 実施期間は、3年を限度とする。
- ・ 1課題当たり支給する経費の目安は、原則年間2千万円～1億円程度(間接経費を除いた額)とする。また、経費の支給に当たっては、共同研究の実施期間の各年度において民間等の負担する経費の総額が調整費により大学等に対して支給する経費の総額以上であることを条件とする。

3. 戦略的研究拠点育成

優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織運営改革を進め、国際的に魅力のある卓越した研究拠点の創出を図る。

- ・ 対象分野は、自然科学全般並びに自然科学と人文・社会科学との融合領域とする。
- ・ 育成対象とする機関・組織は、以下のからの機関又は当該機関における学部、研究所等の一定の規模の組織とする。

国立試験研究機関、大学及び大学共同利用機関

独立行政法人、特殊法人及び認可法人

- ・ 育成期間は、原則として5年間とする。
- ・ 1育成機関あたりの経費は、年間10億円以内とする。

4. 若手任期付研究員支援

研究員の任期制の広範な定着を目指し、若手の任期付研究員が任期中に自立的に研究に専念できるよう、特に優秀な任期付研究員に対して任期中における研究を支援する。

- ・ 対象とする研究分野は、自然科学並びに自然科学と人文・社会科学との融合領域とする。
- ・ 対象者は、大学及び国立試験研究機関等(研究開発を行う独立行政法人を含む。)に所属する法律の規定に基づく任期付研究員のうち、当該年度当初において35歳以下の者とする。
- ・ 実施期間は、実施者の任期内とし、5年間を限度とする。
- ・ 一人あたりに支給する経費の目安は、年間500～1500万円程度とする。

5. 科学技術政策提言

国家的・社会的な重要課題に対する科学技術政策立案機能を強化するため、科学技術と社会とのかわりに目を向け、自然科学、人文・社会科学の専門家のみならず、広く一般の意見をも糾合した俯瞰的視点に立った分析による政策提言の充実を図る。

- ・ 国家的・社会的な観点から重要と考えられる課題を対象とする。
- ・ 実施者は、国内の産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NGO等の機関が中心となって構成されるグループとする。
- ・ 実施期間は、1年間ないし2年間とする。
- ・ 1課題あたりに支給する経費の目安は、年間2千万円程度とする。

6. 先導的研究等の推進

急速に発展し得る領域等に先見性と機動性をもって対応するため、潜在的可能性を有する萌芽的な研究開発を推進するとともに、地域の特性を生かした研究開発や、知的基盤の整備を推進し、我が国の研究開発を先導する。また、科学技術が社会に与える影響の広がりと深まりに先見性をもって対応するため、自然科学と人文・社会科学とを総合した研究開発を先導的に進める。さらに、緊急に対応を必要とする研究開発等を機動的に推進する。

- ・ 対象となる研究は、以下の研究等とする。
 - 新たな領域の創成等が期待される先導的な研究開発
 - 自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発
- ・ 対象機関・組織は国内の産学官の研究開発機関全般とする。
- ・ 実施期間は、原則として3年間とする。
- ・ 1課題あたりに支給する経費の目安は、年間5千万円～2億円程度とする。

7. 新興分野人材養成

科学技術の振興にとって重要領域ではあるが人材が不足しており、戦略的な人材養成により、世界における我が国の地位を確保する必要がある新興の研究分野や、産業競争力の強化の観点から人材の養成・拡充が不可欠な研究分野において、研究者を早期に育成するための研究ユニットを機動的に設置する。

- ・ 対象は、以下の領域の研究者養成を目的とする人材養成ユニットの開設及び運営とする。
 - ライフサイエンス分野を中心とする融合領域
 - 基盤的ソフトウェア
 - 知的財産
 - 自然科学と人文・社会科学との融合領域(生命倫理、環境に関する評価、管理、設計及び政策等)
- ・ 対象機関・組織は、以下のうち、研究者の養成を業務とする機関・組織とする。
 - 国立試験研究機関、大学及び大学共同利用機関
 - 独立行政法人及び特殊法人
- ・ 実施期間は、原則として5年間とする。
- ・ 1ユニットあたりに支給する経費の目安は、年間1億円程度とする。

8. 我が国の国際的リーダーシップの確保

我が国が国際的な科学技術活動における主体性を発揮し、国際的な英知を結集した国際協力活動を展開するため、特にアジア諸国とのパートナーシップの強化を念頭に置きつつ、国として積極的な対応が必要な国際会議、国際的なフォーラムの開催や、それに伴う国際的な調査研究等の活動を推進する。

- ・ 対象となる課題等は、国際会議、国際的なフォーラムの開催等とする。
- ・ 対象者は、国内の産学官の研究開発機関、行政機関、学協会、NGO等の機関を中心として構成されるグループとする。
- ・ 実施期間は、3年間を限度とする。
- ・ 1課題あたりに支給する経費の目安は、年間1～5千万円程度とする。